

事業計画書

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方においては（項番6において認定経営革新等支援機関の記名押印がある方をいいます。）、ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 （1）資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 （2）その他本融資制度の運用に必要な情報

【中小企業経営力強化資金の対象者要件】
 ・認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方（項番6において認定経営革新等支援機関の記名押印がある方をいいます。）においては、本資金は「策定した事業計画期間内において、年1回以上、事業計画進捗状況を公庫に報告すること。」が対象者要件であること。
 ・認定経営革新等支援機関からの支援を受けない方（項番6において認定経営革新等支援機関の記名押印がない方をいいます。）においては、本資金は次の（1）および（2）が対象者要件であること。
 （1）策定した事業計画期間内において、年1回以上、事業計画進捗状況を公庫に報告すること。
 （2）本契約締結日の最新の決算時点で「中小企業の会計」を適用（注）していない場合は、本契約締結後の最初の決算が終了した時点で、「中小企業の会計」を適用し、その事実について公庫の確認を受けること。
 （注）日本税理士会連合会等公表の「中小企業の会計に関する指針」または中小企業庁、金融庁等公表の「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき、計算書類を作成することをいいます。

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。 年 月 日

上記の本資金の対象者要件を確認し、理解しました。 住 所

事業者 _____ 印

【項目1～4は事業者が記載し、項目5～6は認定経営革新等支援機関等が記載してください】

1. 現況、新商品の開発または新役務の内容、課題・重点取組項目、具体策

《 現況（創業の場合は創業する目的、動機） 》

《 新商品の開発または新役務の内容 》
 認定経営革新等支援機関からの支援を受ける方（項番6において認定経営革新等支援機関の記名押印がある方をいいます。）のみ記入してください。

経営上の課題項目 （創業の場合は、重点取組項目） 〔該当項目に○またはチェック〕	課題項目または重点取組項目を踏まえた具体策
経営全般	
経営戦略の策定	
IT化の遅れ	
事業の「選択と集中」	
事業承継・後継者問題	
その他（ ）	
売上・収益	
営業力の強化	
販路拡大	
市場の競争激化	
商品開発力	
採算分析	
原価・経費の削減	
その他（ ）	
人材・マネジメント	
管理者層の育成	
必要な人材の採用	
店舗マネジメントの向上	
その他（ ）	

財務	
	設備投資計画の策定
	資金繰り計画の策定
	売掛金の回収期間長期化
	在庫の削減
	その他（ ）
その他	
	（ ）
	（ ）

2. 業績推移と今後の計画

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	／期	／期	／期	／期	／期	／期
売上高						
売上原価						
A うち減価償却費						
売上高総利益	0	0	0	0	0	0
販売管理費						
人件費						
うち役員報酬						
B 減価償却費						
営業利益	0	0	0	0	0	0
営業外収益						
営業外費用						
C 経常利益	0	0	0	0	0	0
特別損益						
法人税等						
当期利益	0	0	0	0	0	0
総資産						
総負債						
自己資本	0	0	0	0	0	0

3. 借入金・社債の期末残高推移

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	／期	／期	／期	／期	／期	／期
既存借入金						
小計	0	0	0	0	0	0
社債						
新規借入金						
D 合計	0	0	0	0	0	0

4. 計画終了時の定量目標および達成に向けた行動計画等

《 定量目標 》

《 行動計画等 》

《 定量目標 》

《 行動計画等 》

5. 認定支援機関等の所見等

《 実施した経営革新等支援業務の内容 》

《 新商品の開発または新役務の内容の所見 》

《 本計画の評価 》

6. 認定支援機関連絡先

電話番号

住所

機関名 _____ 印 (担当者名) _____